

第1号様式

令和 年 月 日

宿毛市長 中 平 富 宏 様

所在地(住所) _____
法人名・商号・名称等 _____
代表者 職名 氏名 _____

プロポーザルに関する質問書

令和8年度～令和9年度宿毛市移住総合窓口業務委託に係る公募型プロポーザルについて、次の項目について質問します。

質 問 事 項

第2号様式

(公募型)

令和 年 月 日

宿毛市長 中平 富宏 様

住所
商号又は名称
代表者職氏名

参加意向申出書

下記の事項についての全てを満たし、プロポーザルへの参加を申し込みます。

記

件名:令和8年度～令和9年度宿毛市移住総合窓口業務委託

【参加資格】

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項各号の規定に該当しない者であること。
- (2) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(会社更生法にあっては更生手続開始の決定、民事再生法にあっては再生手続開始の決定を受けている者を除く。)でないこと。
- (3) 宿毛市暴力団排除条例(平成23年宿毛市条例第3号)第2条第3号に規定する暴力団員等ではないこと。
- (4) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する行為を行っていない者であること。
- (5) 宿毛市内に本店、支店または営業所を有していること。

【添付書類】

委託事業者の主要業務実績
誓約書及び照会承諾書(第3号様式)

連絡担当者
所属
氏名
電話
E-mail

【備考】

氏名、生年月日等、この調書に記載されたすべての個人情報、宿毛市個人情報保護法施行条例（令和5年宿毛市条例第1号）の規定に基づき取り扱うものとし、宿毛市が宿毛警察署との協定に基づき実施する暴力団等の排除以外の目的には使用しません。また、宿毛市がこれらの情報をもとに宿毛警察署長から取得した個人情報についても同様です。

【記入方法】

- 1 この名簿には、次に該当する者を記載してください。なお、氏名は正確な（旧字等）字体で記載してください。
 - (1) 株式会社、有限会社については、取締役（代表取締役を含む、）及び執行役（代表執行役を含む、）
 - (2) 合名会社又は合同会社については、社員
 - (3) 合資会社については、無限責任社員
 - (4) 一般社団法人若しくは公的社団法人又は一般財団法人若しくは公的財団法人については、理事
 - (5) (1)から(4)までに掲げる法人以外の法人については、(1)から(4)までに掲げる役職に相当する地位にあることとされる者
 - (6) 法人格を有しない団体者については、代表者及び団体の規約において重要な意思決定に直接関与することとされる者
 - (7) 個人については、その者
 - (8) 次に該当する場合は、(1)から(7)に掲げる者のほか、次の者
 - ① 支配人を置く場合は、支配人
 - ② 支店長又は営業所長その他の者に契約事務を委任する場合は、支店長又は営業所長その他の者
 - (9) 当該法人が会社更生手続き又は民事再生手続き中である場合は、(1)から(8)までに掲げる者のほか、管財人
- 2 新たにこの名簿に記載すべき者が就任した場合は、遅滞なく本書を提出してください。

○宿毛市事業等からの暴力団の排除に関する規則（抜粋）

（市の事業等からの暴力団の排除）

第4条 市長は、市の事業等の契約等の相手方又はその役員等について次の各号のいずれかに該当する者として確認したときは、次条から第10条までに定めるところにより、市の事業等から排除するための措置を講ずるものとする。

- (1) 暴力団又は暴力団員等
 - (2) その契約に係る業務又は補助金等に係る事業（以下「業務等」という。）に関し、暴力団員等を使用したと認められる者
 - (3) 暴力団員等を雇用している者
 - (4) いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与えたと認められる者
 - (5) 暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる法人の役員である者
 - (6) その業務等に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる法人等を利用していると認められる者
 - (7) 市の事業等に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる法人等を利用していると認められる者
 - (8) その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると市長が認める者
- 2 市長は、前項の確認をするために必要であると認める場合は、宿毛警察署長に対して、照会を行うものとする。

第4号様式

企画提案書(二次審査書類)

令和 年 月 日

宿毛市長 中平 富宏 様

令和8年度～令和9年度宿毛市移住総合窓口業務委託に係る公募型プロポーザルに関し、別添企画提案書書類(企画提案書(本紙)、見積書(任意様式))を提出します。

提出者
〒
住所
商号又は名称
代表者名
電話番号

・プレゼンテーション及びヒアリングの参加者

管理責任者
所属
氏名
主担当者(担当分野)
所属
氏名
副担当者(担当分野)
所属
氏名

【連絡先担当者】

商号又は名称

担当部署

氏名

電話番号

E-mail

業 務 実 施 体 制

(商号又は名称)

1 実施体制

(複数の場合は、様式を追加し記入)

配置 予定 の 管 理 責 任 者	氏名	年齢
	所属・役職名	実務経験年数 年
	保有資格	

配置 予定 の 「 主 」 担 当 者	氏名	年齢
	所属・役職名	実務経験年数 年
	保有資格	

配置 予定 の 「 副 」 担 当 者	氏名	年齢
	所属・役職名	実務経験年数 年
	保有資格	

配置 予定 の 「 副 」 担 当 者	氏名	年齢
	所属・役職名	実務経験年数 年
	保有資格	

※ 担当者が提出者以外の企業に所属する場合には、企業名等も記載すること。

第6号様式

業 務 経 歴 書

(商号又は名称)

業務名	発注機関	業務概要・金額	履行期間

(注) 過去の本業務と同種又は類似業務の受託実績を最大5件まで記載すること。

第 7 号様式

宿毛市長 中平 富宏 様

住 所
商号又は名称
代 表 者 名

非開示理由書

宿毛市情報公開条例に基づく開示請求があった場合に、提出書類を開示することにより、今後弊社が事業を営むうえで、競争上又は事業運営上の地位その他正当な利益を害する部分及びその具体的な理由は次のとおりです。

開示すると支障が生じる書類（書類の頁・箇所等）	支障が生じる理由・生じる支障の内容を具体的に記入してください。